



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山口 芳美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部広報・IR室長兼 総務担当部長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,670	4.2	89		60		63	
2024年3月期中間期	5,920	27.5	56		81		32	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 74百万円 (%) 2024年3月期中間期 119百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.89	
2024年3月期中間期	11.30	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2025年3月期中間期	15,071		7,506			49.8
2024年3月期	15,618		7,660			49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,506百万円 2024年3月期 7,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	0.2	430	3.8	470	1.2	300	1.6	103.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,064,200 株	2024年3月期	3,064,200 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	160,568 株	2024年3月期	168,568 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	2,899,061 株	2024年3月期中間期	2,895,835 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響により、先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、当社プレキャストコンクリート製品のもつ優れた機能性を訴求すべく、開発・設計部門や生産部門などの関連部署とも連携の上、役所や建設コンサルタントに向けた提案営業を鋭意推進し受注獲得に努めてまいりました。また、3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注に注力するとともに、港湾事業や大型造成事業など新しい事業領域へのアプローチも鋭意推し進めてまいりました。加えて、原材料価格高騰分の販売価格への転嫁にも注力いたしました。一方、生産部門においても、原材料価格や物流コスト高騰への対策として、生産性の向上をより一層推進し、協力会社との連携も強化しながら原価の低減や配送の効率化に取り組むなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。なお、カーボンニュートラルを始めとするサステナビリティへの取組みについては、推進態勢の一層の強化を推し進めるべく、組織横断的にサステナビリティを推進する「サステナビリティ推進委員会」を設置し、取締役会とも連携しながらグループ全体のESG経営の実現に向けた取組みを開始したほか、本年5月より製造・販売を開始した低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」を用いた製品を拡販すべく注力してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、受注済の大型物件工事において中断や遅延が生じたほか、前年度の業績に寄与した連結子会社の苦戦などにより、56億70百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、損益面は、減収による影響に加え、原材料価格や輸送コスト高騰の影響が一部残ったほか、エンゲージメント向上を中心とした人的資本への投資を強化したことなどにより、営業損失は89百万円（前年同期は56百万円の利益）、経常損失は60百万円（前年同期は81百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は63百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高の状況）

区分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	4,157	70.2	3,999	70.5
景観資材事業	1,305	22.1	1,264	22.3
エクステリア事業	457	7.7	406	7.2
合計	5,920	100.0	5,670	100.0

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」や「防災・減災」、「流域治水」などの重点施策を背景に、高付加価値製品の拡販に努めた結果、側溝を始めとする道路用製品や貯留・防災製品などは順調に売上を伸ばしたものの、受注済の大型工事物件の製品出荷に中断や遅延が生じたほか、連結子会社である葉月工業株式会社も工事発注の遅延により苦戦を強いられたことで、当セグメントの売上高は39億99百万円（前年同期比3.8%減）、当セグメント利益は8百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

(景観資材事業)

当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進したものの、一部の大型物件工事において発注や出荷の遅延が生じた結果、生産・出荷量の減少に伴う固定費負担の増加により採算悪化が生じたほか、主力のバリアフリーペイブや透水タイプの舗装材などの製品は堅調に推移したものの、特注のファニチュア関連製品や関連商品の販売が振るわなかったことにより、当セグメントの売上高は12億64百万円（前年同期比3.2%減）、当セグメント損失は95百万円（前年同期は82百万円の損失）となりました。

(エクステリア事業)

水まわり製品を中心に新製品の投入や品揃えの強化によるラインナップの拡充を図り、販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社において、ハウスメーカーを中心に拡販を推進したものの、主力製品の立水栓が苦戦を強いられたほか、その他の製品も振るわなかったことから、当セグメントの売上高は4億6百万円(前年同期比11.1%減)、当セグメント損失は2百万円(前年同期は7百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5億47百万円減少し、150億71百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が9億76百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億93百万円減少し、75億64百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が2億33百万円、電子記録債務が3億65百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、75億6百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金という。」)は、前連結会計年度末に比べ33百万円(2.3%)減少し、14億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加に加え、税金等調整前中間純損失の計上などにより、当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して9億83百万円減少し、2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して59百万円増加し、1億83百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加などにより、当中間連結会計期間において財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して8億76百万円増加し、1億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2024年7月26日に公表しました業績予想値に変更はありません。なお、詳細につきましては、本日開示の「2025年3月期第2四半期(中間期)決算補足資料」をご覧ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,460	1,421,291
受取手形、売掛金及び契約資産	3,174,600	2,198,235
電子記録債権	1,497,826	1,294,937
商品及び製品	1,411,327	1,790,951
仕掛品	99,836	137,907
未成工事支出金	102,301	230,319
原材料及び貯蔵品	368,761	405,829
その他	78,570	110,440
貸倒引当金	△2,300	△520
流動資産合計	8,185,384	7,589,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,266	954,597
土地	3,906,909	3,892,702
その他(純額)	1,219,656	1,295,041
有形固定資産合計	6,105,831	6,142,341
無形固定資産		
投資その他の資産	231,527	222,211
投資有価証券	665,098	666,555
退職給付に係る資産	303,223	309,508
繰延税金資産	27,750	38,534
その他	100,177	102,662
投資その他の資産合計	1,096,249	1,117,260
固定資産合計	7,433,608	7,481,812
資産合計	15,618,993	15,071,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,322	1,038,921
電子記録債務	1,646,503	1,280,877
短期借入金	2,420,208	2,730,212
未払法人税等	114,164	36,081
未払消費税等	145,499	37,645
未払費用	237,716	177,209
賞与引当金	179,674	136,020
役員賞与引当金	11,121	2,000
工事損失引当金	9,272	4,219
その他	606,503	763,202
流動負債合計	6,642,985	6,206,390
固定負債		
長期借入金	852,599	870,823
繰延税金負債	104,358	89,861
その他	358,185	397,238
固定負債合計	1,315,142	1,357,922
負債合計	7,958,127	7,564,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,984,603	1,987,224
利益剰余金	3,316,655	3,166,317
自己株式	△91,431	△87,091
株主資本合計	7,229,627	7,086,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,222	328,239
退職給付に係る調整累計額	103,014	92,404
その他の包括利益累計額合計	431,237	420,643
純資産合計	7,660,865	7,506,893
負債純資産合計	15,618,993	15,071,207

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,920,361	5,670,173
売上原価	4,679,936	4,564,570
売上総利益	1,240,424	1,105,603
販売費及び一般管理費	1,184,000	1,195,314
営業利益又は営業損失(△)	56,423	△89,711
営業外収益		
受取配当金	9,086	10,349
受取賃貸料	6,322	6,585
工業所有権実施許諾料	2,313	4,913
物品売却益	5,717	3,871
雑収入	11,988	15,320
営業外収益合計	35,429	41,040
営業外費用		
支払利息	8,185	10,655
賃貸費用	2,635	1,616
雑損失	26	26
営業外費用合計	10,847	12,298
経常利益又は経常損失(△)	81,006	△60,969
特別利益		
固定資産売却益	229	3
特別利益合計	229	3
特別損失		
固定資産除却損	141	0
特別損失合計	141	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	81,094	△60,966
法人税、住民税及び事業税	25,167	24,521
法人税等調整額	17,622	△22,019
法人税等合計	42,789	2,502
中間純利益又は中間純損失(△)	38,304	△63,468
非支配株主に帰属する中間純利益	5,575	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	32,728	△63,468

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	38,304	△63,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,354	16
退職給付に係る調整額	△1,996	△10,610
その他の包括利益合計	81,357	△10,593
中間包括利益	119,661	△74,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	113,859	△74,062
非支配株主に係る中間包括利益	5,802	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	81,094	△60,966
減価償却費	223,054	249,507
のれん償却額	6,908	6,908
有形固定資産売却損益(△は益)	△229	△3
有形固定資産除却損	141	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,830	△1,780
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12,146	△5,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,907	△43,653
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,425	△9,121
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△8,166	△21,543
受取利息及び受取配当金	△10,995	△11,990
支払利息	8,185	10,655
売上債権の増減額(△は増加)	1,401,110	1,179,253
棚卸資産の増減額(△は増加)	△283,548	△582,781
仕入債務の増減額(△は減少)	△580,450	△599,026
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,985	△107,853
その他の資産の増減額(△は増加)	23,357	△20,789
その他の負債の増減額(△は減少)	186,493	120,148
小計	1,034,769	101,908
利息及び配当金の受取額	11,024	11,990
利息の支払額	△7,871	△11,994
法人税等の支払額	△51,661	△99,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,261	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155,713	△180,293
有形固定資産の売却による収入	229	14,210
無形固定資産の取得による支出	△21,075	△4,202
投資有価証券の取得による支出	△56	△53
その他	52,482	△12,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,134	△183,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	250,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△230,104	△221,772
自己株式の取得による支出	△80	—
配当金の支払額	△72,397	△86,417
リース債務の返済による支出	△75,870	△94,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,452	147,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	133,674	△33,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,570	1,454,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,576,244	1,421,291

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,576,244千円	1,421,291千円
現金及び現金同等物	1,576,244千円	1,421,291千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	2,913,539	1,081,530	44,083	4,039,153	—	4,039,153
民需	1,244,027	224,145	413,035	1,881,207	—	1,881,207
顧客との契約から 生じる収益	4,157,566	1,305,675	457,119	5,920,361	—	5,920,361
外部顧客への売上高	4,157,566	1,305,675	457,119	5,920,361	—	5,920,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,157,566	1,305,675	457,119	5,920,361	—	5,920,361
セグメント利益又は 損失(△)	132,147	△82,949	7,225	56,423	—	56,423

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	2,626,790	994,658	13,131	3,634,579	—	3,634,579
民需	1,372,630	269,715	393,248	2,035,594	—	2,035,594
顧客との契約から 生じる収益	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	—	5,670,173
外部顧客への売上高	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	—	5,670,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	—	5,670,173
セグメント利益又は 損失(△)	8,631	△95,449	△2,893	△89,711	—	△89,711

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。